

2022年1月1日

野村浩二著「日本の経済成長とエネルギー—経済と環境の両立は如何に可能か」慶應義塾大学出版会 2021年」を読んで

山口光恒

昨年6月野村教授から恵贈頂きざっと目を通しただけであった頭書出版物について年末の時間を利用して読了した。当方の知見不足で完全に理解したという状況にほど遠いが、そうした制約の下での感想を以下に記す。

一言でいえば、これは特に最近の2050年 Carbon Neutralの動きに対する、エネルギーの観点からの経済実証分析に基づく警告の書である。結論として脱炭素のみで政策を評価することはエネルギー安定供給を毀損し経済効率を犠牲にする、そしてそのことが経済成長と技術革新の停滞を招き、持続可能な成長という本来の目的を遠ざけるとしている。正に同感である。本書の強みはこれを豊富なデータに基づき説得力ある形で読者に提示している点である。

著者の指摘を待つまでもなくエネルギーについてもこれまでの議論はエネルギー生産性（例えば省エネ）のみに焦点が当てられがちであったが、政策的に達成されたエネルギー生産性の改善が資本や労働の生産性、そしてそれらの統合である全要素生産性にどのような影響を与えるかをエビデンスに基づき検証する必要がある、これが環境問題を扱う経済学者の貢献分野であるが、浅学な評者はこれまで野村教授の分析以外にこうした議論は聞いたことがなかった。しかし専門家でなくてもこの点の重要性は直感的に理解できる。この点を数字で示したのが本書であり、政治家や気候変動問題の政策担当部署・研究者に限らず、製造業、金融、NGOなどこの問題に関心を有するあらゆる人々必読の書である。

本書19頁にこの本の構成が示されているが、このうちエネルギー生産性を扱う第2章では経済全体のグロスの見かけ上のエネルギー生産性改善を、エネルギー構成の変化を調整した後のエネルギー生産性の改善に変換し、さらに産業構造変化を調整した「真の」エネルギー生産性改善を読者に示している。著者はこの分析を通して技術の裏付けのない省エネ規制強化政策を批判し、また補助金の歪みを指摘する。そしてエネルギー集約的製品の生産の海外移転が見かけ上のエネルギー効率向上になっている点を鋭くついている。

第3章では日米間を中心にエネルギー価格差と価格高騰への耐性を論じ、第4章では分析を更に進めて省エネ投資の拡大によるエネルギー生産性改善が資本

生産性の低下を招く可能性があり、総合的判定には全要素生産性による評価が必要としている。即ち第 4 章は環境改善と経済効率の両立の可能性を論じ、且つ分析結果を示した章で、この点が日本の環境政策立案に際して最も欠けていた点である。例えば 143 頁には、「戦後日本経済における長期の EPI（エネルギー生産性改善）実現は、省エネ投資という直接的な要因（意図した EPI）よりも、生産における全体効率の改善という間接的な要因（意図せざる EPI）が優勢であったことを示している」との記述がある。これは安価な省エネ対策が払底してきた時期以降に一定以上の省エネを強いた日本の省エネ政策への批判である。同様に 165 頁では、「現行の政策はエネルギー消費量や CO2 排出量という指標のみに基づき、省エネの要因を考慮しないまま政策の実効性を過大評価し、省エネ法による対象の拡大と規制強化に向かっている。しかし多国籍企業はその生産拠点を海外へとシフトさせ、輸入代替などの調整手段をとり得ない国内企業は資本生産性と労働生産性を犠牲にせざるを得ず、全体効率の悪化を導くであろう。水平的な分業がグローバルに深化するなか、省エネに関する規制のあり方は問い直されなければならない」と主張する。これは日本の省エネ政策への真っ向からの疑問の提示であり、政府（及び関係審議会）として実証分析に基づきこれに答える義務がある。こうした議論の深化こそが日本の環境政策の効率性向上に繋がる。

本書を通しての分析の手法としては戦前から 2016 年までを 5 つの期間に分け（戦前期、第 I 期、第 II 期、第 III 期、第 IV 期）、各期間中の各種要因の変化とその原因を示している。その過程でその時々のカレントトピックスを取り上げている。この一つが日本の再エネ導入策である固定価格買い取り制度（FIT）の評価である。本書では日本の FIT が太陽電池の価格引き下げを促さなかったこと（その結果却って競争を阻害したこと）を示している。鋭い分析で同感である。

第 5 章では国際送電網から切り離された日本の電力需要が 2000 年以降政府見通しを超えて減少し、見かけ上エネルギー生産性指標が改善した点を取り上げ、この原因の一つが電力の間接輸入（エネルギー多消費部門での中間財部品の輸入への切り替え）の増にあることを突き止め、安価な省エネや脱炭素技術が容易に得られなくなっている中での規制強化がエネルギー集約産業の一部での海外移転を通して日本経済の長期停滞の原因となる可能性を指摘している。この点は今後更なる研究が必要と思うが、政策判断上重要な指摘である。

第 6 章「日本のエネルギー転換に向けて」は、2008 年以降の日本の気候変動政策に対する著者の懸念が集大成されている。2008 年の麻生政権の下で、2020

年に 1990 年比 8%減との中期目標が制定された、著者はこれに向けてのワーキンググループの一員としてモデル計算結果の情報提供を行っていた。しかし翌年の政権交代で民主党の鳩山首相が何の根拠もなく 25%削減を宣言し、この正当化を目指して再度ワーキンググループによる作業が行われたが、基本的には結果は麻生政権当時と同じものであった。民主党政権は彼らの意に沿わない検討結果を不服として環境省に新たなチームを設け、ここで 25%削減と経済成長は両立するとの見解が表明された。こうした政治的判断による専門家の業績の強制修正に対する怒りと、その後の自民党政権での根拠無しの 2050 年 net-GHG ゼロ (Carbon Neutral) 宣言への違和感が第 6 章全体を貫いている。環境省の委員会で対策を進めれば進めるほど経済は成長するとして 25%削減を主張した経済モデル専門家があり、この専門家の主張の誤りが後日明らかになったが、この時この専門家と野村教授を招いて大学でのインテレクチュアルカフェで突っ込んだ論議を交わした経緯がこの本の 218 頁にある。実は本著書の評者 (山口) はこの会を主催したのでこの経緯は良く承知している。また山口は民主党政権下での各省庁からの推薦専門家による委員会 (上記の環境省委員会設立以前の中立的な委員会) での委員を務めたので、第 6 章での議論については野村教授と同じ感想を抱いている。

それはともかく、著者の当時の試算によれば 2020 年に 90 年比 25%削減のコストとして 2020 年の実質 GDP を 5.6%減少させるというものであった、しかし 2020 年は既に過ぎている。実際のところはどうかだったのか。この点については 2011 年の東日本大震災と原発の停止、2019 年以降の Covid-19 の影響を補正した結果が示されているが、それによると 2020 年の CO<sub>2</sub> は 90 年比 15%減であったがその達成コストは GDP5%のロスに相当すると推定し、この期間についての「経済と環境の好循環」を否定している (219 頁)。

次は 2050 年の Carbon Neutral が経済成長と両立するかどうか、つまりグリーン成長の可能性、の検討に移る。始めにエネルギー生産性改善 (EPI) に影響を与える諸要素 (規制強化によるマイナスや生産の海外移転による見せかけのプラスなど) の検討、日本が直面する価格条件 (再エネ発電の内外価格差等)、価格の役割 (高額な炭素税の CO<sub>2</sub> 削減効果への疑問と同時に、炭素税は環境政策によってもたらされる日本経済の非効率な資源配分の是正に役立つなど) の検討を行っている。ここで注目すべきは炭素税による効率的環境政策が成立する為の 3 つの条件が挙げられていることである。その第 1 は炭素税導入に伴う既存税制の見直しと税率の国際水準への連動 (後者は炭素税率の増減を政治的

アピールや税増収など国内要因によって左右されにくくすることを目的としている)、第2は税収使途の効率化(一つは非効率な気候変動対策への補助金に使われぬようにすること、もう一つは税収中立—例えば同額の法人税や所得税減税)、第3は規制的性格の強いエネルギー・環境政策の簡素化である。示唆に富んだ内容といえる。

最後に結びとして政府によるグリーン成長の試みは日本経済の停滞を招く可能性が大きいとし、その根拠としてLNG火力等から洋上風力など遙かに生産性の低い技術に置き換えることは経済の生産性を毀損し電力価格上昇を招く。これが長期的な経済停滞を招き技術進歩を低迷させるとしている。この点に異論はあろうが、そうした論点こそエビデンスベースの経済分析を通して理解を深化させるべき点だと思う。評者が常に感じている気候変動政策の危うさは、焦点があまりにCO2削減に偏りすぎ、それが環境と経済の好循環という何の実証的根拠のないフレーズで中和されることで真の意味での持続可能な経済成長の可能性の議論が閉ざされている点である。換言すればコスト論議無しの気候変動政策の立案と遂行である。こうした現状が蔓延する中で、経済の専門家からみたエビデンスベースの研究結果である本書は正に時宜を得たものである。

最後に本書を読みながら著者の現状の理解が詳細にまで及んでいること(例えば太陽光発電の入札価格の詳細—233頁)、その時々の特時的問題に対してタイムリーな研究成果を発表していること(例えば太陽光発電の高い買い取り価格と競争阻害問題—120頁)に強い印象を受けると共に、特に後者については発表がごく限られた専門家を対象としており、政府の政策決定に対する影響面でやや物足りないことが気になった。こうした意味では今後例えば日経経済教室のような(専門家のみならず、気候変動問題に関心を抱くビジネスマンやNGOなども読む機会のある)場での積極的提言を期待したい。

なお、著者によれば、2019年までのデータを取り入れた新しい計算結果を英文書籍として出版予定という(本書では2016年までのデータによっている)。大変結構なことで、世界の専門家の反響が楽しみである。

以上